施策体系シート（行政経営Bシート）

作成者	組織	地球温暖化対策室	職	室長	氏名	山本　次作
評価者	組織	地球温暖化対策室	職	室長	氏名	新　広昭

	施策の目標	成果指標	単位	目標値（年度）	現状値（年度）	現状値（年度）	評価
施策1	地球環境の保全	二酸化炭素排出量削減	千t	8,302 (H22)(※1)	6,376 (H22)	未推計 (H23)	A

施策	課題		成果指標		単位	目標値（年度）	現状値（年度）	現状値（年度）		事務事業	対象	予算（千円）	決算（千円）	事業の有効性	今後の方向性
施策1	課題1	県民による二酸化炭素の排出抑制	1	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数	家庭	大幅増 (H22)(※2)	9,294 (H23)	14,829 (H24)	1	いしかわ版環境ISOの普及促進事業	家庭、生徒、地域住民	18,200	16,347	A	継続
			2	いしかわ地域版環境ISOに取り組む地域数	地域	50 (H22)(※2)	63 (H23)	71 (H24)	2	いしかわエコスタイル推進事業	県民	2,200	1,371	A	継続
			3	いしかわ学校版環境ISOに取り組む学校数	校	100 (H22)(※2)	161 (H23)	215 (H24)	3	エコ住宅整備促進事業	県民	25,000	33,104	A	継続
									4	いしかわエコハウス機能充実事業	家庭、生徒、地域住民	3,000	3,000	B	廃止
									5	エコリビング普及促進事業	県民、建築士等	4,900	3,454	A	継続
									6	エコドライブ推進事業	県民、企業等	495	495	A	継続
	課題2	事業者等による二酸化炭素の排出抑制		ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数	事業所	600 (H22)(※2)	1,012 (H23)	1,058 (H24)	7	地球温暖化対策支援融資	中小企業等	198	50	C	継続
									8	いしかわの森整備活動CO2吸収量認証事業	企業等	1,000	824	A	継続
									9	企業エコ化促進事業	企業等	4,000	3,988	A	見直し

（施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題／課題に対する主な取り組み／評価）

(※1)H23以降も目標達成に向け努力
(※2)H23以降もさらなる拡大に向け努力

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	いしかわ版環境ISOの普及促進事業	事業開始年度	H14	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 環境総合計画		

作成者		
	組　　織	地球温暖化対策室
	職・氏名	主事　辨谷　慈
	電話番号	076　－　225　－　1462　内線　4226

1　事業の目的・背景

　地球温暖化をはじめとする環境問題に対処するためには、行政や事業者だけでなく、県民一人ひとりが日々の生活において、身近なところから積極的に環境保全活動を実践していくことが重要である。そこで本県では、県民が生活のあらゆる場面において環境保全活動に参加できるよう、活動指針（いしかわ学校版・地域版・家庭版・事業者版環境ISO）を策定し、取り組みの全県的普及を図ってきた。

　一方、東日本大震災を契機に、これまでになく省エネ・節電に関心が高まっており、省エネ・節電の取組項目を充実強化したいしかわ版環境ISOを省エネ・節電アクションプランとして、家庭、学校、事業者等に取り組んでいただく制度を創設するとともに、取組意欲を高めるためにインセンティブの付与、取組を支援する相談窓口の設置により、いしかわ版環境ISOの取組数の拡大を図る。

2　事業内容

(1) 省エネ・節電アクションプランによるいしかわ版環境ISOの拡充強化

①省エネ・節電アクションプラン

従来の環境ISOの取組項目に加えて、環境ISOの取組成果の検証から得られた省エネ・節電に効果のある取組、ユニークな取組を提示

②取組方法

・環境ISO取組家庭は、現行の取組に加えて、省エネ・節電効果の高い取組項目から5項目以上を追加選択のうえ、8項目のアクションプランとして、ステップアップして取り組む。

・新規に環境ISOに取り組む家庭は、なるべくアクションプランへの取組を働きかけるが、現行の環境ISOから取り組むこともできる。

・学校、事業者等についても、省エネ・節電の効果の高い取組項目から5項目以上を追加選択し、アクションプランに取り組む。

③認定

電力需要のピーク時期である夏期（7～9月）を取組強化期間とし、この期間の取組成果を報告した家庭・学校等を認定する。

(2) インセンティブ・顕彰

①補助金　　学校版・地域版：　初年度の認定校・地域に補助（上限200千円）

②エコチケット　　家庭版：取組成果に応じてエコチケットを交付

③エコギフト　　学校版：優良な取組に対してエコギフト（環境教育教材）を贈呈

④表　彰　　事業者版：優良な取組に対して表彰

(3) サポート体制の設置

・県民エコステーションに、省エネ・節電の各種相談に応じる相談員を配置

・高度な相談については、専門アドバイザー（エコ住宅アドバイザー、エネルギー管理士等）を派遣し、現地指導を実施

3　スケジュール（H24）

6月　　省エネ・節電アクションプランの作成

7～9月　　取組強化期間

10月　　取組成果の実績報告

10月以降　認定証の交付

4　これまでの見直し状況

平成23年度　学校版・地域版　補助対象経費の上限を変更（250千円 → 200千円）

平成24年度　省エネ・節電アクションプランによるいしかわ版環境ISOの拡充・強化

施策・課題の状況

施策	地球環境の保全			評価	A
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制				
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数			単位	家庭
目標値	現状値				
平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
大幅増	1,008	2,244	8,121	9,294	14,829
指標	いしかわ地域版環境ISOに取り組む地域数			単位	地域
目標値	現状値				
平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
50	31	40	50	63	71
指標	いしかわ学校版環境ISOに取り組む学校数			単位	校
目標値	現状値				
平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
100	61	90	123	161	215

目標値：平成24年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費

（単位：千円）		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	14,336	18,500	12,000	12,000	18,200
	決算	14,257	20,109	11,815	12,676	16,347
一般財源	予算	14,336	18,500	12,000	12,000	18,200
	決算	14,257	20,109	11,815	12,676	16,347
事業費累計		42,285	62,394	74,209	86,885	103,232

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 （費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）	A	県環境総合計画（H17.3）の目標（H22年度）では、学校版40校、地域版30地域、家庭版500家庭であるが、順調に増加しており、H24年度末時点での認定・登録数は、学校版215校、地域版71地区、家庭版14,829家庭と目標を上回った。
今後の方向性 （県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	継続	増加を続ける民生部門からの二酸化炭素排出量を削減するには、学校・地域・家庭など県民総ぐるみでの環境保全活動の推進が重要となるため、引き続き、省エネ・節電に効果が高い取組をアクションプランとして実施し、いしかわ版環境ISOの更なる拡大を図っていく。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	いしかわエコスタイル推進事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 環境総合計画		

作成者	組　織	地球温暖化対策室
	職・氏名	主幹　杉林　賢明
	電話番号	076 － 225 － 1462　内線　4222

1　事業の目的・背景

本格的な低炭素社会の到来に備え、家庭ではどのようなことに取り組まなければならないか、環境によい快適な暮らしの実現に向けて、地域の実状に応じたエコスタイルを推進を図る。

2　事業内容

(1) いしかわエコスタイル推進等研究会の開催

○ 目的　　家庭から排出されるCO2の大幅削減と企業のエコ化促進の方策について検討する。
○ メンバー　鈴木克徳（金沢大学環境保全センター教授）ほか6名
○ 研究回開催　年4回程度
○ 内容　・石川県の実状にあったエコスタイルを考える。
　→いしかわ家庭版環境ISOの取組の普及やステップアップを図る。

(2) エコマイスターによる活動推進

エコドライブ、エコクッキング、省エネ家電製品の普及促進のために、それぞれの分野の専門家をエコマイスター等として養成し、地域や団体・事業所等に派遣し、様々な分野での省エネ活動の更なる推進を図る。

(3) いしかわ版環境ISO連携モデル事業

「いしかわ版環境ISO」に取り組む家庭・学校・事業者・地域が連携し、地域一体となって共通のエコライフ活動を行う地域を「モデル地区」として認定し、いしかわ版環境ISOの普及やステップアップを図り、県民生活のあらゆる場面における環境保全活動の取組を推進する。(H24年度認定数：3地区)

○ 事業内容
モデル地区内において家庭・学校・事業者・地域が連携し、共通のエコライフ活動を実践。
（例）グリーンカーテンづくり、エコドライブ教室、地区内における「いしかわ家庭版環境ISO（省エネ・節電アクションプラン）」の普及など

○ モデル地区への支援
本事業に係る環境保全活動に要する経費に対し補助金を交付（1地区あたり200千円以内）

3　これまでの見直し状況

H22　県民フォーラムの開催（3回）、スーパー家庭版環境ISOファミリー（15家庭）の認定
H23　県民フォーラムの方向性を企業エコ化推進事業として展開
　いしかわ版環境ISO連携モデル地区の認定（5地区）

施策・課題の状況

施策	地球環境の保全			評価	A
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制				
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数			単位	家庭
目標値	現状値				
平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
大幅増	1,008	2,244	8,121	9,294	14,829
指標	いしかわ地域版環境ISOに取り組む地域数			単位	地域
目標値	現状値				
平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
50	31	40	50	63	71
指標	いしかわ学校版環境ISOに取り組む学校数			単位	校
目標値	現状値				
平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
100	61	90	123	161	215

目標値：平成24年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費

（単位：千円）		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算			463	3,700	2,200
	決算			5,000	2,003	1,371
一般財源	予算			463	3,700	2,200
	決算			5,000	2,003	1,371
事業費累計			0	5,000	7,003	8,374

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 （費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）	A	本格的な低炭素社会にふさわしいエコスタイルを推進するため、地域一体となって「いしかわ版環境ISO」に取り組むモデル地区を、平成24年度は新たに3地区認定し、家庭版環境ISOの集団取組や、エコマイスターによるエコクッキング教室・エコドライブ教室を実施するなど、地域における二酸化炭素排出削減活動の実践に大いに寄与した。
今後の方向性 （県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	継続	二酸化炭素排出量を削減するためには、その中でも増加傾向にある民生部門での削減が重要であるため、引き続き、エコスタイル推進等研究会において方策を検討しながら、いしかわ版環境ISO連携モデル事業などを通じて、地域における環境保全活動の普及を図る。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	エコ住宅整備促進事業	事業開始年度	H21	事業終了予定年度 H26
		根拠法令・計画等	石川県環境総合計画	

作成者	組　織	地球温暖化対策室
	職・氏名	主事　荻原　悠介
	電話番号	076　－　225　－　1462　内線　4217

1　事業の目的・背景

地球温暖化対策のため、省エネ住宅の新築や既存住宅の省エネ改修、さらには住宅への再生可能エネルギーの導入は重要な課題となっているが、ハード整備の初期投資が妨げとなっていることから、一定の助成を行うことにより、住宅の省エネ化をより一層促進する。

2　内容

(1)新築住宅

①補助要件　・いしかわ住まいの省エネパスポート制度で最高評価を得ること
　　　　　　・いしかわ家庭版環境ISO取組家庭であること

②補助額　・一律15万円
　　　　　・太陽光発電・風力発電を設置する場合10万円を上限に加算
　　　　　※太陽光発電・風力発電ともに2.4万円/kW

(2)改修住宅

①補助要件　・指定する省エネ・創エネ設備計19品目から3品目以上導入する
　　　　　　（省エネ設備13品目、創エネ設備2品目、住宅エコポイント対象4品目　計19品目）
　　　　　　・いしかわ家庭版環境ISO取組家庭であること

②補助額　・設備投資額の5％（ただし品目毎に下記の通り定める上限額の範囲内）
　　　　　※上限15万円
　　　　　1 薪ﾍﾟﾚｯﾄｽﾄｰﾌﾞ:4万円　　2 地中熱利用冷暖房:10万円
　　　　　3 家庭用燃料電池:8万円　　4 家庭用ｺｰｼﾞｪﾈｼｽﾃﾑ:4万円
　　　　　5 LED照明:1万円　　6 ﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟｼｷ式床暖房:5万円
　　　　　7 高効率ｴｱｺﾝ:1万円　　8 全熱交換換気扇:1万円
　　　　　9 遮熱ﾌｨﾙﾑ:1万円　　10 断熱塗装:2万円
　　　　　11 屋上緑化:2万円　　12 ｵｰﾆﾝｸﾞ:2万円
　　　　　13 HEMS:2万円
　　　　　・太陽光発電・風力発電を設置する場合10万円を上限に加算
　　　　　※太陽光発電・風力発電ともに2.4万円/kW

3　これまでの見直し状況

平成21～23年度の3か年実施していた「エコリビング支援事業」について、より省エネ・節電に効果の高い制度に見直しを行った。

施策・課題の状況

施策	地球環境の保全			評価	A
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制				
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数			単位	家庭
目標値	現状値				
平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
大幅増	1,008	2,244	8,121	9,294	14,829

目標値：平成24年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費

（単位：千円）		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算		12,500	37,500	22,500	25,000
	決算		26,116	57,381	56,928	33,104
一般財源	予算		12,500	12,500	12,500	12,500
	決算		13,886	37,397	47,438	16,602
事業費累計			26,116	83,497	140,425	173,529

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性（費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）	A	家庭部門における二酸化炭素排出量の削減には、住宅の省エネ化（省エネ住宅の新築、既存住宅の省エネ改修、住宅への再生可能エネルギーの導入）が有効である。 平成24年度は、203件の補助実績があり、住宅の省エネ化に大きく寄与した。
今後の方向性（県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	継続	住宅の省エネ化は、家庭部門における二酸化炭素排出量削減のための喫緊の課題であるが、依然として、ハード整備に係る初期投資が促進の妨げになっている。 そこで、今後も一定の助成を継続して行い、住宅の省エネ化を促進する。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	いしかわエコハウス機能充実事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	H24
		根拠法令・計画等	石川県環境総合計画		

作成者	組　織	地球温暖化対策室
	職・氏名	専門員　西本　真也
	電話番号	076　－　225　－　1462　内線　4224

1　目的

　地球温暖化対策のための住宅省エネ化や再生可能エネルギーの導入が重要な課題となる中、平成22年度に開館した「いしかわエコハウス」の機能を強化し、住宅の建設を考えている県民へより充実した情報を提供することにより、なお一層の住宅エコ化を促進させる。

2　背景

　エコハウスの建設以降、住宅エコポイントや太陽光発電の余剰電力買取制度など、住宅の省エネ化への支援が県民に浸透しており、また、東日本大震災による電力需給のひっ迫により、省エネ・節電の必要性が高まっている。

　このような中、来館者へのアンケート調査結果では、電気代の削減額など省エネの具体的な効果や、各種太陽光発電の違い等製品の詳細な情報、具体的事例を相談できる体制整備を求める声が上がっている。

3　内容

　タブレット端末を活用し、画像や音声、グラフなどを用いて、エコハウスの効果を感じることの出来るコンテンツを整備して、従前より効果的に県民に省エネ技術や効果を発信

①　個別の設備等の情報をより詳しく、解りやすく発信
②　一般的な性能の設備とエコハウスにある設備の効果の違いがわかる
③　エコハウスがオープン以来、蓄積している実績データを発信

施策・課題の状況

施策	地球環境の保全			評価	A
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制				
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数			単位	家庭
目標値	現状値				
平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
大幅増	1,008	2,244	8,121	9,294	14,829

目標値：平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費

（単位：千円）		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算					3,000
	決算					3,000
一般財源	予算					1,500
	決算					1,500
事業費累計			0	0	0	3,000

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 （費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）	B	実際の活用は平成25年度からであるが、エコハウス来館者がエコ住宅の効果をより詳しく学ぶことができるよう、タブレット型端末を活用した案内システムを整備し、施設・設備の詳細をわかりやすく解説するコンテンツができた。
今後の方向性 （県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	廃止	いしかわエコハウスの機能強化の一環として、エコ住宅の効果を体験的に学ぶことができるよう、施設・設備の詳細をわかりやすく解説するタブレット型端末活用の案内システムが整備でき、本事業は終了することとするが、今後も、来館者のニーズや住宅の省エネ化に対する制度の変遷、日々進化する省エネ技術等を注視しつつ、エコハウスの機能充実を図っていきたい。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	エコリビング普及促進事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川県環境総合計画		

作成者		
組織	地球温暖化対策室	
職・氏名	専門員　西本　真也	
電話番号	076 － 225 － 1462 内線 4224	

■ 背景・目的

家庭部門の二酸化炭素削減のため、住宅省エネ化を、建物の躯体・設備(ハード)や住まい方の工夫(ソフト)両面から進める

■ 内容

(1) エコリビング研究会の開催
- ・研究会メンバー　環境建築専門家、建築士、家政学研究者、住宅関連団体代表者　等
- ・検討内容　石川県におけるエコ住宅・エコ改修の普及について

(2) エコ住宅アドバイザー養成講習会

自立循環型住宅への設計ガイドライン講習会
- ・対象　県内の建築士、工務店など

既存住宅の省エネ改修ガイドライン講習会
- ・対象　県内の建築士、リフォーム業者など

※上記二つの講習会を受講した、実務経験のある県内の建築士を「石川県エコ住宅アドバイザー」として認定

(3) ドイツ　ハム市エコセンターと建築住宅総合センターとの技術交流支援
- ・交流内容

ドイツの住宅省エネ技術情報収集、日本のエコ建築の技術情報発信

(4) エコリビング賞（表彰制度）
- ・優れた省エネ住宅の表彰　（新築部門・改修部門）

(5) エコ住宅改修マニュアルの普及
- ・講習会、イベント等を通じて県民へ周知

(6) いしかわ住まいの省エネパスポート制度の普及
- ・エコ住宅アドバイザーを対象に省エネパスポート講習会を開催
- ・ホームページやチラシ等により県民へ周知

■ これまでの見直し状況

平成24年度から、「エコ住宅改修マニュアル」や「いしかわ住まいの省エネパスポート制度」の普及を、本事業と一体的に実施することで、更なる住宅の省エネ化を推進

施策・課題の状況

施策	地球環境の保全	評価	A
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制		
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数	単位	家庭

目標値	現状値				
平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
大幅増	1,008	2,244	8,121	9,294	14,829

目標値：平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費

（単位：千円）		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	5,500	5,500	3,600	3,600	4,900
	決算	5,500	3,795	3,455	3,600	3,454
一般財源	予算	5,500	2,943	2,430	2,430	4,900
	決算	5,500	2,898	2,224	2,300	2,227
事業費累計		5,500	9,295	12,750	16,350	19,804

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 （費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）	A	民生（家庭）部門における排出削減対策としてエコ住宅の普及に取り組む中、県民向けには、「エコ住宅改修マニュアル」や、住宅の省エネ性能が一見してわかる「いしかわ住まいの省エネパスポート」の普及を図った。 また、住宅業界向けには、建築士等を対象とする省エネ住宅の設計・改修講習会を開催したところ、延べ365名の建築士や住宅関係者が参加するなど、住宅省エネ化の普及に大きく寄与した。
今後の方向性 （県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	継続	エコ住宅アドバイザーの活用による省エネ住宅の普及や、県内施工業者への住宅省エネ化に関するノウハウの普及などにより、家庭部門における二酸化炭素排出量の削減につながることから、本事業を継続して実施していく。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	エコドライブ推進事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 環境総合計画		

作成者	
組　織	地球温暖化対策室
職・氏名	主事　吉永　卓史
電話番号	076 － 225 － 1462 内線 4222

1　事業の目的・背景

運輸部門において、自動車の燃費については、毎年確実に改善されているが、県内の二酸化炭素排出量の1／4を占めており、一層の削減が重要である。
エコドライブは、二酸化炭素排出削減の有効な手段であり、企業・民間団体を巻き込んだエコドライブの更なる推進が必要。

2　事業の概要

(1)エコドライブ推進協議会との連携
市町やトラック・バス・タクシー協会等の運輸関係団体等の構成団体と連携し、効果的なエコドライブ推進を図る

(2)運転免許センターでの普及
警察本部と連携し、運転免許更新時講習等において、エコドライブに関するビデオの上映やチラシの配布を行う

(3)エコドライブ指導アドバイザーの認定（～H24：計222名）※いしかわエコスタイル推進事業に計上再掲
エコドライブ指導アドバイザー養成講習会の開催
（アドバイザーとして認定を受けるには、本講習会の受講に加えて、エコドライブについて「実技を含む講習」を受けている必要がある）

(4)エコドライブ推進事業所の募集・認定（～H24：計242事業所）
エコドライブを実践・普及していく事業所を「エコドライブ推進事業所」として認定

3　これまでの見直し状況
平成22年度　エコドライブ教室を全自動車学校で実施
エコドライブマイスターを全自動車学校に1名配置
平成23年度　県によるエコドライブ教室を一時終了（H22までに県内各地区にて実施）

平成24年度　平成25年1月、本制度が建設工事競争入札参加資格に係る主観的事項審査「社会的取組」項目として加点対象事業に追加
認定後の更新制度（2年）を設定し、認定申請時期を年1回から随時に拡大

施策・課題の状況

施策	地球環境の保全	評価	A
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制		

指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数			単位	家庭
目標値	現状値				
平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
大幅増	1,008	2,244	8,121	9,294	14,829

指標	いしかわ地域版環境ISOに取り組む地域数			単位	地域
目標値	現状値				
平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
50	31	40	50	63	71

指標	いしかわ学校版環境ISOに取り組む学校数			単位	校
目標値	現状値				
平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
100	61	90	123	161	215

目標値：平成24年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費

（単位：千円）		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算		2,800	1,000	624	495
	決算		1,348	750	624	495
一般財源	予算		2,800	1,000	624	495
	決算		1,348	750	624	495
事業費累計			1,348	2,098	2,722	3,217

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 （費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）	A	平成24年度は、新たに9事業所をエコドライブ推進事業所に認定(累計242事業所)、13名をエコドライブ指導アドバイザーとして養成・認定（累計222名）し、運転免許センターで免許更新時にエコドライブについて講習をするなど、二酸化炭素排出抑制の実践的な取り組みに大きくに寄与した。
今後の方向性 （県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	継続	二酸化炭素排出量の1／4を占める運輸部門での改善を促進するため本事業を継続し、特に、平成25年1月からの制度改正を契機に認定推進事業所に対する普及啓発を進めることで、エコドライブの取組を確実に定着させ、二酸化炭素排出量の削減に繋げる。 また、エコドライブ指導アドバイザーの育成、エコドライブの優良事業所の表彰・取組紹介などにも引き続き取り組んでいく。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	地球温暖化対策支援資金費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川県地球温暖化対策支援融資制度要綱		

作成者		
組織	地球温暖化対策室	
職・氏名	主任主事　木田　道子	
電話番号	076　－　225　－　1462	内線　4222

事業の背景・目的

二酸化炭素排出量が増加している民生業務部門（特にオフィス）の地球温暖化対策を推進するため、太陽光や風力等の自然エネルギーなどの省エネ設備を導入する中小事業者に対する融資制度を創設し、地球温暖化防止対策の取り組みを支援する。

事業の概要

1　融資対象者

環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21、事業者版環境ISO）のうちいずれか一つを取得している中小企業とその団体

2　融資対象事業

（1）自然エネルギー導入施設の整備
　太陽光発電システム、風力発電など再生可能エネルギー発電設備
（2）エネルギー効率化施設の整備
　エネルギー効率のすぐれた変圧器や空調設備の導入（取替）
（3）施設の省エネルギー改修事業
　施設全般の省エネ対策のための整備（ペアガラス、遮光フィルム、LED、外断熱など）
（4）屋上・壁面等の緑化事業
（5）その他、地球温暖化防止に貢献する事業
　低公害車の導入等

3　融資条件

（1）融資限度　1企業当たり50，000千円
（2）利　　率　年1．60％（付保　1．20％　保証利率0．33～1．35％）　※H24.4.1現在
（3）融資期間　10年以内(据置2年以内)

施策・課題の状況

施策	地球環境の保全	評価	A
課題	事業者等による二酸化炭素の排出抑制		
指標	ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数	単位	事業所

目標値	現状値				
平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
600	625	703	944	1,012	1,058

目標値：平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費

（単位：千円）		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算		159	152	202	198
	決算		5	32	30	50
一般財源	予算		159	152	202	198
	決算		5	32	30	50
事業費累計			5	37	67	117

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 （費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか）	C	施設の省エネ改修は、事業者の二酸化炭素排出抑制に有効な手段であるため、省エネ改修に対する低利融資制度の必要性は高いが、近年は市場金利が低利であるため制度融資を利用しなくても資金調達が容易であることや、厳しい経済状況下、企業の資金需要が運転資金中心であることから、省エネ設備導入への融資件数はこれまでに2件にとどまっている。
今後の方向性 （県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	継続	改正省エネ法（H22.4施行）によりエネルギー削減の努力義務を負う企業が増加しているとともに、いしかわ事業者版環境ISOに多くの事業者が登録していることから、中小企業の省エネに対する意欲は高く、融資に対する潜在的需要は大きい。 そこで、融資の活用を推進するため、金融機関等と連携し、一層の周知を図る。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	いしかわの森整備活動CO2吸収量認証事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川県環境総合計画		

作成者	組　　織	地球温暖化対策室
	職・氏名	主任主事　木田　道子
	電話番号	076　－　225　－　1462　内線　4225

1. 背景と目的

企業などが社会貢献活動として森林整備活動を実施した際に、その森林が吸収する二酸化炭素の量を認証することで、企業などによる森づくり活動を推進し、もって、森林による二酸化炭素の吸収を促進することを目的とする。

2. 内容

（1）証書の交付

・平成24年度に活動を実施した企業等で申請のあったものに対して、証書を交付する。

（2）制度の普及

・説明会を開催

（説明会の内容）

①県から認証制度の説明

②活動実施企業などによる事例紹介

③申請相談会

（3）現地調査（委託）

・申請に応じ、現地にて整備状況、面積、樹種、林齢などを確認する。

（4）関連情報の収集

・国のオフセットクレジット制度（森林吸収部門）に関する会議へ出席する。

施策・課題の状況

施策	地球環境の保全			評価	A
課題	事業者等による二酸化炭素の排出抑制				
指標	ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数			単位	事業所
目標値	現状値				
平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
600	625	703	944	1012	1058

目標値：平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費

（単位：千円）		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	271	1,000	1,000	1,000	1,000
	決算	113	181	335	647	824
一般財源	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		113	294	629	1,276	2,100

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性（費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか）	A	森林による二酸化炭素吸収を促進するためには、企業等が行う森づくり活動の成果を数値化して示し、活動参加へのインセンティブを付与することが有効である。 平成24年度は、9企業7団体に証書を交付し、企業等の広報活動に活用いただいている。
今後の方向性（県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	継続	企業等が行う森づくり活動の成果を認証し、企業等による森づくり活動の推進を図るため、引き続いて当該事業を実施していく。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	企業エコ化推進事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 環境総合計画		

作成者	
組　織	地球温暖化対策室
職・氏名	専門員　宮川　茂樹
電話番号	076　－　225　－　1462　内線　4222

■　背景・目的

使用、利用段階で環境に配慮した石川発の優れた製品（モノ）及びサービス（コト）を贈賞する「いしかわエコデザイン賞」を創設し、平成23年度、第1回目として大賞2者を含む17者を表彰した。

平成24年度は、企業、NPOや学生等がより環境への関心を高めるよう本賞のブランド化を図るとともに、東日本大震災により省エネ・節電が求められる中で、環境配慮の観点から新たなビジネスチャンスの足がかりとするテーマ等でセミナーを実施した。

■　内容

（1）いしかわエコデザイン賞の運用

平成24年度は本賞のブランド化を図るため、(社)いしかわ環境パートナーシップ県民会議と協力して事業を実施した。

ブランド化のため、募集リーフレット、ホームページを(財)石川県デザインセンターの監修のもと、統一したデザインで作成すした。また、公開プレゼンテーションを行うとともに一般投票を実施し、一般の県民を巻き込んだ審査を行った（一般投票は審査委員会での最終審査の参考とした）。

公開プレゼンテーション及び表彰式の映像をユーチューブで一般公開し、本賞の認知度向上を図った。

5月～6月	公募
8月1日	一次審査（書類審査）
8月25日	公開プレゼンテーション（環境フェア）
10月2日	二次審査（最終審査）
11月19日	表彰式（県庁特別会議室）9者受賞
11月22日～30日	受賞者展示会（県庁19階）

（2）企業エコ化促進セミナー

第1回　日時：平成24年8月25日
　講演Ⅰ　「BEMS」を活用した省エネ
　講演Ⅱ　HEMS・新エネルギー機器でくらしが変わる・変える
第2回　日時：平成24年11月12日、13日
　講演Ⅰ　「ドイツの再生可能エネルギー事情～生活者の視点から～」
　講演Ⅱ　日独環境ﾋﾞｼﾞﾈｽｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ「省エネ建築の専門家から最先端技術を学ぶ」

施策・課題の状況

施策	地球環境の保全	評価	A
課題	事業者等による二酸化炭素の排出抑制		
指標	環境マネジメントシステム取得事業所数	単位	事業所

目標値	現状値				
平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
600	625	703	944	1012	1058

目標値：平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費

（単位：千円）		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算			0	5,000	4,000
	決算			4,459	6,346	3,988
一般財源	予算			0	5,000	4,000
	決算			4,459	6,346	3,988
事業費累計			0	4,459	10,805	14,793

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性（費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか）	A	企業エコ化セミナー（全2回）で、中小企業等から延べ約222名の参加をいただき、温暖化対策を制約でなくチャンスと、コストを投資と捉える発想の転換や、環境ビジネスへ進出する人材の育成に寄与した。 また、エコデザイン賞においては、公開プレゼン・一般投票やyoutube 公開により一般県民への浸透を深まり、企業・団体の環境配慮の取り組みを応援することができた。
今後の方向性（県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	見直し	石川環境版のグッドデザイン賞と位置づけられるいしかわエコデザイン賞を通して、持続可能な社会の実現に貢献する県内企業・団体を応援していく。 H25年度は、受賞者のグッドデザイン賞へのステップアップ支援（申請に係る助言や申請費用補助）や、環境展での出展による本賞の広報、受賞者のビジネスマッチング支援を行う。 企業エコ化セミナーについては、ニーズの高いテーマについてひと通り開催したため、事業を終了する。